

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期
(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	7,982,236	9,977,129	17,044,865
経常利益	(千円)	758,731	1,270,970	1,659,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	759,567	955,837	1,217,787
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,808,122	894,100	2,341,117
純資産額	(千円)	17,852,186	17,418,539	16,853,890
総資産額	(千円)	24,014,152	24,163,763	24,196,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.72	90.44	113.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	70.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,939,017	3,311,338	4,217,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,345,795	960,528	3,427,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,648	498,948	784,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,009,591	6,302,958	4,501,430

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.34	23.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、北朝鮮情勢の地政学的リスク、米国政権の政策運営や中国経済の動向など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、第10.5世代液晶パネルの生産計画が進むなか、中国BOEが、武漢で第二工場の建設を開始し、台湾鴻海精密工業が、中国広州で建設中の第10.5世代液晶パネル工場の稼働開始時期の早期化を目指す動きが見られました。有機EL市場につきましては、Phone Xの販売不振により、有機ELパネル工場の稼働率が低下しました。パネル市況につきましては、中国市場でのテレビ販売およびスマートフォン販売の低迷長期化により、大型パネル、中小型パネルともに価格下落が継続し、主要パネルメーカーの収益が当初計画より下振れする見通しとなりました。フォトマスクの需要動向としましては、LTPS液晶パネルを用いた次期スマートフォン向け開発が増加した一方、大型テレビ開発の遅れなどにより横ばいで推移しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高99億77百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益11億52百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益12億70百万円（前年同期比67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億55百万円（前年同期比25.8%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し241億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、その他流動資産や有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し67億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等やその他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億64百万円増加し174億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億1百万円増加し、63億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、33億11百万円（前年同期は29億39百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億69百万円、減価償却費15億60百万円、売上債権の減少額3億28百万円、仕入債務の増加額5億38百万円、法人税等の支払額4億87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、9億60百万円（前年同期は13億45百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、4億98百万円（前年同期は9億22百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額1億60百万円、自己株式の取得による支出1億69百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	7,530,674	131.8
合計	7,530,674	131.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	10,135,539	123.1	2,492,756	287.2
合計	10,135,539	123.1	2,492,756	287.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	9,977,129	125.0
合計	9,977,129	125.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	883,200	7.76
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	387,400	3.40
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	356,200	3.13
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	308,200	2.71
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.64
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	255,700	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	251,200	2.20
計	-	4,154,100	36.54

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式833,692株(7.33%)があります。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,800	105,338	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,338	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊富田町436番地の2	833,600		833,600	7.33
計		833,600		833,600	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,430	6,302,958
受取手形及び売掛金	4,715,123	1 4,340,182
商品及び製品	69,580	70,314
仕掛品	370,838	311,819
原材料及び貯蔵品	1,373,940	1,630,557
その他	1,018,327	529,835
貸倒引当金	2,239	1,673
流動資産合計	12,047,000	13,183,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,645,440	3,483,051
機械装置及び運搬具（純額）	5,403,010	4,391,558
土地	1,607,750	1,667,702
建設仮勘定	316,367	263,689
その他（純額）	183,412	164,829
有形固定資産合計	11,155,981	9,970,831
無形固定資産		
ソフトウェア	450,034	405,104
その他	770	668
無形固定資産合計	450,804	405,773
投資その他の資産		
その他	542,535	603,264
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	542,435	603,164
固定資産合計	12,149,222	10,979,769
資産合計	24,196,222	24,163,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,364,482	1 3,880,243
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	512,294	312,271
役員賞与引当金	45,000	-
その他	1 1,958,719	1 1,238,335
流動負債合計	6,180,495	5,730,850
固定負債		
長期借入金	1,050,000	900,000
その他	111,836	114,373
固定負債合計	1,161,836	1,014,373
負債合計	7,342,332	6,745,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	8,155,349	8,951,065
自己株式	631,099	800,430
株主資本合計	15,685,572	16,311,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	262,676
為替換算調整勘定	509,628	370,016
その他の包括利益累計額合計	720,959	632,693
非支配株主持分	447,359	473,888
純資産合計	16,853,890	17,418,539
負債純資産合計	24,196,222	24,163,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,982,236	9,977,129
売上原価	5,760,580	7,581,177
売上総利益	2,221,656	2,395,951
販売費及び一般管理費	¹ 1,313,899	¹ 1,243,527
営業利益	907,756	1,152,423
営業外収益		
受取利息	3,501	3,829
不動産賃貸料	9,980	9,945
為替差益	-	43,416
補助金収入	26,831	61,600
その他	25,663	11,711
営業外収益合計	65,976	130,503
営業外費用		
支払利息	2,530	4,356
為替差損	198,452	-
不動産賃貸原価	5,346	5,321
その他	8,673	2,278
営業外費用合計	215,002	11,956
経常利益	758,731	1,270,970
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取保険金	² 344,354	-
特別利益合計	444,354	100,000
特別損失		
固定資産除却損	4,156	1,142
特別損失合計	4,156	1,142
税金等調整前四半期純利益	1,198,929	1,369,827
法人税、住民税及び事業税	302,318	311,748
法人税等調整額	263	65,206
法人税等合計	302,581	376,954
四半期純利益	896,347	992,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	136,779	37,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,567	955,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	896,347	992,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,147	51,345
為替換算調整勘定	856,626	150,117
その他の包括利益合計	911,774	98,772
四半期包括利益	1,808,122	894,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476,214	867,571
非支配株主に係る四半期包括利益	331,907	26,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,198,929	1,369,827
減価償却費	755,046	1,560,762
のれん償却額	26,807	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,980	45,000
受取利息及び受取配当金	4,106	4,486
支払利息	2,530	4,356
固定資産除却損	4,156	1,142
受取保険金	344,354	-
売上債権の増減額(は増加)	129,317	328,495
たな卸資産の増減額(は増加)	44,883	209,854
仕入債務の増減額(は減少)	204,292	538,053
その他	117,192	256,220
小計	1,741,242	3,798,951
利息及び配当金の受取額	4,086	4,485
利息の支払額	2,189	4,356
和解金の受取額	400,000	-
保険金の受取額	344,354	-
法人税等の支払額	25,355	487,741
法人税等の還付額	476,878	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939,017	3,311,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,257,594	938,110
無形固定資産の取得による支出	94,961	19,998
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他	5,239	14,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,795	960,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	200,000	150,000
設備関係割賦債務の返済による支出	35,594	19,496
配当金の支払額	195,083	160,121
自己株式の取得による支出	146,673	169,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,648	498,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,365	50,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,825,235	1,801,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,355	4,501,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,009,591	6,302,958

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	19,548千円
支払手形	324,371千円	425,867千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	2,289千円	2,517千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成30年3月31日現在解約しております。

当該契約に基づく前連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	328,778千円	357,103千円

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

受取保険金は、平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた損失に対する保険金の受取額です。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	7,009,591千円	6,302,958千円
現金及び現金同等物	7,009,591千円	6,302,958千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円72銭	90円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	759,567	955,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	759,567	955,837
普通株式の期中平均株式数(株)	10,740,245	10,568,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。